

あomorい 市議会だより

第 23 号
平成22年10月

発行…青森市議会（青森市中央1-22-5 TEL 017-734-5743）編集：議会広報特別委員会



〈9月25日・26日に開催された「第2回青森えきまえ産直市」の様子〉

第3回 定例会

平成22年第3回定例会は、8月26日から9月22日までの28日間の会期で開かれました。
今定例会に市長から提出された議案は30件で、原案のとおり可決・認定・同意されました。
また、議員から提出された議案は13件で、4件が全会一致で、4件が賛成多数で可決されました。
なお、一般質問では24人の議員が登壇しています。

新幹線 平成21年度各会計決算の認定など 38議案を可決

議員の本会議出席状況		会期日程	
9月22日	38人	9月27日	開会
9月23日	38人	9月28日	休会
9月24日	37人	9月29日	休会
9月25日	38人	9月30日	休会
9月26日	38人	10月1日	休会
9月27日	38人	10月2日	休会
9月28日	38人	10月3日	休会
9月29日	38人	10月4日	休会
9月30日	39人	10月5日	休会
8月26日	39人	10月6日	休会
8月27日	39人	10月7日	休会
8月28日	39人	10月8日	休会
8月29日	39人	10月9日	休会
8月30日	39人	10月10日	休会
8月31日	39人	10月11日	休会
8月31日	39人	10月12日	休会
8月31日	39人	10月13日	休会
8月31日	39人	10月14日	休会
8月31日	39人	10月15日	休会
8月31日	39人	10月16日	休会
8月31日	39人	10月17日	休会
8月31日	39人	10月18日	休会
8月31日	39人	10月19日	休会
8月31日	39人	10月20日	休会
8月31日	39人	10月21日	休会
8月31日	39人	10月22日	休会

主な内容	(ページ)
問 議会会案情声動事結果	2~4
質 員 議 案 の 異 人 後 結	4~5
別 特 出 陳 者 の の 審 議	5~7
算 算 員 願 聴 派 会 集 案	7~8
決 予 議 請 傍 議 編 議	8
	8
	8
	8
	8
	8
	8

問 児童虐待が疑われる場合の市の対応について示せ。

答 民生委員による状況確認等により虐待の事実を確認した際は、市が中心となり地域における見守り等の対応や市の保育士による訪問、相談等を行っており、市としての対応が困難な場合は児童相談所に依頼している。また、当該児童が在籍する学校等から市に対し児童の欠状状況や虐待の兆候等の情報が定期的に提供される体制をつくり、9月より実施している。今後各関係機関と連携し、虐待の未然防止、早期発見・対応に努めていく。

問 児童虐待における相談体制について

答 自由民主党 小豆畑 緑 虐待を受けた児童が、自分で

問 青森市市民病院の助産師外来について

答 日本共産党 村川 みどり 市民病院助産師外来の利用状況と課題を示せ。

問 助産師外来の利用状況は、昨年10月の開設から本年7月末まで、産婦人科における妊婦検診外来の総件数2千603件中635件、1日当たりの平均利用件数は約5件である。助産師外来には、助産業務

問 紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

相談所等に電話をかけられるような体制整備が必要かと思うがどうか。

答 現在、県中央児童相談所による24時間対応の子ども虐待ホットライン、県警察本部によるヤングテレホン、青森地方司法局及び県人権擁護委員連合会による子どもの人権SOSミニレターなど、子どもたちが虐待やいじめなどの悩みを直接電話や手紙で相談できる体制が設けられている。市としては、引き続き関係機関と連携しながら虐待の未然防止、早期発見・対応等に努めていく。

の経験があり緊急時に対応できるスキルの高い助産師を配置しているが、妊婦からの相談内容が多種にわたるため、それらの対応にはさらなるレベルアップが必要と考え、院内研修を含む各研修会等への参加など、知識の向上に取り組んでいる。

指定管理者公募における障害者雇用について

社会民主党 斎藤 憲雄
指定管理者公募に際し、障害者雇用を契約要件に盛り込む考えはないか。

障害者雇用については、指定管理者候補者選定に当たっての任意の評価項目として示し、雇用が可能と判断される場合は評価項目として設定するなど一定の配慮を行っている。障害者雇用は、施設の特性や業務内容等に応じ判断する必要があるため、今後も同様に取り扱っていくが、可能な限り障害者の雇用に努めるよう求めるなど、引き続きその雇用に配慮していく。

ハザードマップの作成について

公明党 柴田 久子
土砂災害、外水はらん、内水はらん対応のハザードマップは作成しているのか。

土砂災害ハザードマップは、平成27年度までの完成予定である。

外水はらん対応の同マップは、本年6月に市防災会議において青森市洪水ハザードマップとして承認、決定されており、今後ホームページ等で公表し関係町会全世帯へ配布する。内水はらん対応の同マップの作成は、相当な費用と期間を要するため厳しい状況だが、ゲリラ豪雨に備えた応急的対応や恒常的道路冠水等への抜本的対策を検討している。

コンビニへのAED設置について

公明党 中川 勅使男
迅速な救命措置が行えるよう、AEDを24時間営業のコンビニなどに設置してはどうか。

本市では、AEDを一定の基準をクリアした市の公共施設に設置することとしているが、コンビニを含めた民間施設へのAED設置については、昨今の駅や銀行、デパート等民間・公共施設の区別なくその設置施設が増加している状況を踏まえ、他都市の例なども参考にしながら研究していきたい。

職員不祥事問題への再発防止対策等について

市民クラブ 神文雄
職員の不祥事問題に関し、今後信頼回復と再発防止対策にどのように取り組んでいくのか。

これまで不祥事が発生するたびに、公務に対する意欲の向上が

図られるような人員の配置、倫理感・規範意識を醸成し、職員の意識改革を図るための研修の実施、また課長級職員に対する研修の強化・充実等に努めるなどでき得る限りの対応策を講じており、徐々にその効果が出てくるものと考えている。今後も継続して市政運営に真摯に取り組み、市民の市政への信頼の回復に努めていく。

市職員採用における社会人枠の創設について

市民クラブ 奈良 祥孝
市職員採用試験において、社会人枠を創設する考えはないか。

本市は、昨今の厳しい雇用情勢や社会経験等のある優秀な人材を確保するという観点から、上級・初級試験の年齢要件を2歳引き上げている。また、医療職では40歳までとして受験資格にある程度年齢の幅を持たせており、現時点では社会人枠の創設は考えていないが、職務の性質等によっては必要性が生じることも考えられるため、今後も職員採用試験のあり方を引き続き研究していく。

障害者雇用の促進について

公明党 赤木 長義
障害者の雇用促進のため、物品や役務の調達に際し、岐阜県のように障害者を雇用する企業等と随意契約が行えるような仕組みを

つくるべきではないか。

本市が岐阜県と同様の制度を導入する場合は、入札参加資格登録等何らかの制度変更が必要であるが、障害者雇用促進法や地方自治法施行令における福祉団体等への優先的発注規定の制定趣旨を考慮し、また障害者の自立支援や福祉的就労支援を行う観点からも、公共調達で障害者の雇用が誘発される仕組み等について、引き続き関係部局と連携し検討していきたい。

浪岡地区における合併特例債事業について

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕
本市の合併特例債事業は、青森地区が事業費約190億円、充当する合併特例債が約100億円に対し、浪岡地区は事業費約43億円、充当する合併特例債が約28億円と少ない。今後の浪岡地区の合併特例債事業の進め方を示せ。

当該事業は、事業選択から5年が経過し環境も変化しているため、浪岡事務所内に合併特例債未着手事業検討会議を設け、内容、スケジュール等を含め事業ごとに方向性を検討している。また浪岡自治区地域協議会でも議論しており、地域住民の意見を聞きながら、平成27年度までという期限を踏まえ事業実施に向けて計画を策定していく。

高校生と市長の就職活動座談会について

社会民主党 鳴海 強
8月25日に開催された「高校生と市長の就職活動座談会」の内容を示せ。

本座談会には、市内7校から16名の高校生が参加し、さまざまな意見をいただいたが、16人中14人が地元就職を望んでいる中で、「地元には自分のやりたい仕事の求人が少ない」という切実な意見もあった。今後は、本市企業の育成や経済の支援を行い雇用の拡大を図り、若い人たちが地元で就職できるように、市としての対策を講じていきたい。



〈8月25日に開催された「高校生と市長の就職活動座談会」の様子〉

※ハザードマップ…自然災害による被害を予測し、予測される災害の発生日点、被害の拡大範囲及び被害程度、避難経路、避難場所などの情報を既存の地図上に図示したもの
※外水はらん…雨などによって河川そのものの水位が上昇し、川の水が堤防からあふれる、あるいはそれによって破堤した場合に起こる水害のこと
※内水はらん…市街地や農地など河川以外の場所での降水による雨水が、スムーズに河川に放出されずたまってしまふことで起こる水害のこと

客引き行為等防止条例の罰則規定について

社会民主党 三上 武志

問 (仮称)青森市客引き行為等の防止に関する条例(骨子案)の罰則規定について、その考え方を示せ。

答 条例の罰則は、同種、同類の条例と比較し、罰則の要否や刑罰の種類などを個々に決定しているが、当該条例については、青森県迷惑行為等防止条例の罰則を比較対象とし、刑罰の均衡を図るため同条例の「罰金10万円以下」に倣ったものである。また、抑止の観点から、常習者に対する加重罰則「6月以下の懲役又は30万円以下の罰金」も規定することとした。

アウガ経営戦略委員会の役割等について

市民クラブ 木下 靖

問 アウガ再生計画の着実な実施には、アウガ経営戦略委員会の役割が重要であると思われ、その役割、権限、責任等はそのようになっているのか。

答 当該委員会は、青森駅前再開発ビル株式会社が発定したアウガ再生計画の達成状況を分析、評価し、市長に対し必要な改善策等の提言を行うなど、アウガが有する機能の補完及び再生計画の着実な推進による同社の健全経営の支援を目的とした市長への提言機関で

あり、同社の経営に関して何ら権限や責任を有していない。

アウガの再建について

自由民主党 中田 靖人

問 今後どのようにアウガを再建するのか市の見解を示せ。

答 市は、まちづくりにおけるアウガの役割を踏まえ、青森駅前再開発ビル株式会社が厳しい財務状況の改善を図るため策定した再生計画の実現性、実効性を検証し、リーディング計画の実現可能性が期待できることから同社に支援を行った。このような経緯を踏まえ、アウガが有する公共性やにぎわいの創出効果を十二分に発揮できるように、同計画の進捗状況の分析、評価及び改善策の検討などを通じて、その着実な実施を図っていく。

森の広場における遊歩道の整備について

日本共産党 館田 瑠美子

問 森の広場のミズバシヨウ群生地付近の遊歩道は現在閉鎖されているが、そのつけかえ路の整備はどのようにしているのか。

答 同広場の遊歩道については、自然環境に影響を与えない範囲での整備を検討してきたが、本年7月に森の広場市民観察会実行委員会とともに植生調査を実施した。その結果、整備予定箇所に貴重な

植物がないなど、自然環境に与える影響が少ないことを確認したため、利用者の利便性を考慮し、同広場の閉園後の11月をめどにつけかえ路とそこに至る橋の整備を実施したいと考えている。



〈遊歩道の整備が予定されている森の広場〉

学校司書配置のモデル校の設置について

社会民主党 仲谷 良子

問 学校図書館専任の学校司書配置のモデル校をつくり、司書教諭の負担軽減を図るべきと思うがどうか。

答 本市では、市民図書館による各小・中学校への支援事業や保護者・地域住民の協力のもと学校、家庭、地域が一体となって学校図書館を充実させることなどにより、司書教諭の負担軽減を図るよう取

り組んでいる。教員資格を持たない専任司書を配置するモデル校の設置については、現在策定作業を進めている青森市子ども読書活動推進計画第二次計画の中で可能性を探っていききたい。

今後の青森空港の活性化について

自由民主党 嶋田 肇

問 東北新幹線新青森駅開業に伴い、青森空港利用者の減少が予想されるが、今後同空港をどのように活性化させていくのか。

答 新青森駅開業後も、航空路線は長距離の移動においてその優位性は変わらないものと認識しており、羽田及び伊丹空港での積極的なプロモーション活動による情報発信など航空路線の優位性を最大限に生かした事業を展開する。また、青森—ソウル線の週4便の維持や誘客強化に向け、関係機関に対しトップセールスを強く行うなど、青森空港の需要拡大につなげていきたい。

青森港新中央埠頭第2期工事の中止について

日本共産党 大沢 研

問 税金の無駄遣いをやめるために、青森港新中央埠頭整備の第2期工事を中止するよう事業主体の県に対し申し入れを行うべきと思うがどうか。

答 当該埠頭は、観光客の玄関口

としての利用や人的・経済的交流活動の推進を目的に整備しており、災害時の緊急物資等の海上輸送拠点としても位置づけられているため、市も必要なものと考えている。なお、県によると、第2期工事は、第1期工事完成後の土地売却状況等を見きわめ着工時期を検討するとしており、市もそのように認識している。

戸山団地の住居表示整備事業について

日本共産党 藤原 浩平

問 戸山団地の住居表示整備事業は、機運が盛り上がりがない等の理由で5年間棚上げされているが、同様の理由で実施時期を延期した地区はあるのか。

答 これまでそのような事例はないが、住居表示の変更は、なれ親しんだ地名への愛着等からさまざまな意見がある。また、変更に伴い各種手続にかかる住民負担が発生することから、当該地区の事業の実施時期は、地域の機運の盛り上がりや緊急性を見きわめ、慎重に判断していききたい。

幸畑第二団地建てかえにおける雪対策について

市政会・無所属クラブ 里村 誠悦

問 幸畑第二団地の建てかえに当たり、要望した雪国型住宅の構想は取り入れられたのか。

答 当該団地の建てかえについて

は、民間の幅広い能力・ノウハウを活用するため、今年度内に民間事業者からの提案を募集し、審査の上事業者選定を行う。また、屋根雪及び寄せ雪の処理等の雪対策については、幸畑地区の降雪状況や入居者の強い要望等を踏まえ、高齢者対応の観点からも考慮すべきと認識しており、今後提案募集や審査の段階等で適切に配慮されるよう対応を検討していきたい。



〈桜川地区の融・流雪溝の一部〉

融・流雪溝整備後の市の支援について

融 融雪溝の運用に際し、利用管理組合の設立後も密接にサポートしていくべきではないか。

答 融・流雪溝の利用管理に当たっ

では、地域の特性を生かした利用管理方法の確立、融・流雪溝の効果的活用等の観点から、関係町会及び地域の方々の積極的な取り組みが重要と認識している。市は、同地区の利用管理組合設立及び一部供用に向け、他地区の事例から得たノウハウを活用し、地域の特性を生かしたスムーズな利用管理が行われるよう、組合設立後も積極的に支援していく。

岡部・三好地区及び富田地区の雨水対策について

岡部・三好地区内には新たに2本の雨水幹線を設け、大部分の地区の雨水を新川へ排水し、既存排水路での排水が可能な西郵便局東側の地区については従来どおり沖館川へ排水する計画で現在整備を進めている。富田地区については、調査結果を分析した結果ポンプ施設が必要であることから、建設用地を含めた雨水整備計画の策定作業を進めており、岡部・三好地区の雨水対策にめどが付き次第早期整備を図っていく。

答 岡部・三好地区内には新たに2本の雨水幹線を設け、大部分の地区の雨水を新川へ排水し、既存排水路での排水が可能な西郵便局東側の地区については従来どおり沖館川へ排水する計画で現在整備を進めている。富田地区については、調査結果を分析した結果ポンプ施設が必要であることから、建設用地を含めた雨水整備計画の策定作業を進めており、岡部・三好地区の雨水対策にめどが付き次第早期整備を図っていく。

岡部・三好地区及び富田地区の雨水対策を示せ。

答 岡部・三好地区内には新たに2本の雨水幹線を設け、大部分の地区の雨水を新川へ排水し、既存排水路での排水が可能な西郵便局東側の地区については従来どおり沖館川へ排水する計画で現在整備を進めている。富田地区については、調査結果を分析した結果ポンプ施設が必要であることから、建設用地を含めた雨水整備計画の策定作業を進めており、岡部・三好地区の雨水対策にめどが付き次第早期整備を図っていく。

岡部・三好地区及び富田地区の雨水対策を示せ。

岡部・三好地区内には新たに2本の雨水幹線を設け、大部分の地区の雨水を新川へ排水し、既存排水路での排水が可能な西郵便局東側の地区については従来どおり沖館川へ排水する計画で現在整備を進めている。富田地区については、調査結果を分析した結果ポンプ施設が必要であることから、建設用地を含めた雨水整備計画の策定作業を進めており、岡部・三好地区の雨水対策にめどが付き次第早期整備を図っていく。

佐野・女鹿沢線整備の早期着手について

佐野・女鹿沢線整備の早期着手について

浪岡地区の合併特例債事業の

うち未着手の佐野・女鹿沢線の整備は、土地買収等に時間を要することが予想されるため、佐野・沖落線の整備だけでも先に着手すべきではないか。

乗りかえせずに通学できるバス運行について

乗かえせずに通学できるバス運行について

市宮バス利用者の増加を図るため、冬期間に高校生が乗りかえせずに通学できる便を運行させる考えはないか。

答 高等学校への生徒輸送は、以前需要が高まる冬期間に貸し切りバスで対応していたが、同部門は廃止され、個別・季節的な需要に単独で対応することは非常に厳しい現状にある。今後、市総合都市交通戦略で、バスと鉄道との連携やバス乗り継ぎなど利用者の利便性向上を図るため、多様な交通モードを目指すこととしており、季節的な需要に対し柔軟な対応ができるよう努力していく。

市宮バス利用者の増加を図るため、冬期間に高校生が乗りかえせずに通学できる便を運行させる考えはないか。

答 高等学校への生徒輸送は、以前需要が高まる冬期間に貸し切りバスで対応していたが、同部門は廃止され、個別・季節的な需要に単独で対応することは非常に厳しい現状にある。今後、市総合都市交通戦略で、バスと鉄道との連携やバス乗り継ぎなど利用者の利便性向上を図るため、多様な交通モードを目指すこととしており、季節的な需要に対し柔軟な対応ができるよう努力していく。

市宮バス利用者の増加を図るため、冬期間に高校生が乗りかえせずに通学できる便を運行させる考えはないか。

市宮バス利用者の増加を図るため、冬期間に高校生が乗りかえせずに通学できる便を運行させる考えはないか。

決算特別委員会

平成21年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算について決算特別委員会で審査し、それぞれ認定されました。以下は、委員会で質疑と答弁をまとめたものです。

指定管理者の公募時に、現在の指定管理者のこれまでの取り組みや実績はどのように評価されるのか。

答 指定管理者の公募時に、応募団体は公の施設の適切な管理運営に対する履行能力の有無を審査されるため、青森市指定管理者候補者選定委員会に申請内容の実現性を裏づける材料を提示する必要があります。その実現の可能性が評価に直結することになる。したがって、現指定管理者のこれまでの取り組みや実績は、評価に当たっての明確な判断材料になるものと認識している。

放置されたまま危険な空き家の実態調査を行うべきと思うがどうか。

答 市は、空き家について市民等から相談があった場合、速やかに現場調査を行っている。平成14年度から平成21年度まで相談が寄せられた空き家物件128件のうち67件と今年度新たに情報提供された14件のうち11件の計78件の空き家は、引き続き行政指導を行っていないため、引き続き行政指導を行いたい。必要に応じて、今後先進都市を参考に研究していくこととしている。

生活保護受給者が訪問調査時に不在の場合、どのような対応を行っているのか。

答 被保護者が訪問調査時に不在の際は、連絡等を促す旨を記載した訪問来所通知書をおき、大方は連絡が入り生活状況等の確認に至っているが、連絡がない場合は当該世帯へ電話連絡を試みるなど確認に努め、連絡がつかない場合は再度訪問調査を行っている。それでも接触できない際は、民生委員やアパートの家主、扶養義務者にも協力を依頼し状況の確認を行っている。

電気式生ごみ処理機の助成制度について、インターネットによる購入の場合も対象とするべきと思うがどうか。

答 同制度は、購入手段にかかわらず市内の店舗から購入した製品を助成の対象としているが、市内の店舗がインターネットで電気式生ごみ処理機を販売していないという状況もあることから、当該制度の改正については、類似の助成制度を設けている他都市の状況を参考にしながら検討したい。

浅虫温泉森林公園の土地賃貸借契約の更新時に意見価格を求

浅虫温泉森林公園の土地賃貸借契約の更新時に意見価格を求

める不動産鑑定士が以前依頼した者と同一人である。疑念を抱かれないよう別な鑑定士に依頼すべきではないか。

答 不動産鑑定士が同一人になったのは、意見価格を算定するための調査基準地に関するデータを保有しているため、安価で迅速に報告書を作成できると判断したものであるが、今後は、複数の不動産鑑定士の候補者から選定することを検討していく。

問 市道西滝22号線の西滝3丁目6番付近の狭隘箇所を拡幅整備すべきと思うがどうか。

答 当該箇所の最小幅員は約1.6mで、東側と西側の地域が車両で相互に通行できない状況だが、双方の地域へ直接アクセスできる道路が複数存在し、日常生活に重大な支障を来しているとは言いがたく、用地買収をしてまで拡幅整備を行うことは困難と考えている。当該箇所については、拡幅に必要な土地の寄附への理解をいただくため、所有者への働きかけをともにいただければ幸いである。

問 青森市シャトル・ルートバスの利用実績と今後の方針を。示せ。

答 当該ルートバスの利用実績は、8月の1カ月間で7千670人、1日当たり約250人となっている。今後は、新幹線開業前までは青森駅、開業後は新青森駅を起終点としたルートで平成22年度末まで運行することとしており、それ以降は利

用状況や利用者からの意見、提案等を参考にしながら、より利便性の高い二次交通となるよう検討していきたい。



〈青森市内の主要観光施設等を循環する「あおもりシャトルdeルートバスねふたん号」〉

問 石江会館の移転に関し、市も支援すべきと思うがどうか。

答 石江会館の移転は、同会館前を通る県道鶴ヶ坂千刈線道路改築工事による道路拡幅に伴うものである。当該工事の実施主体である県では、平成25年度の工事完成を目指し、建物を所有する西部第7区連合町会に対し移転補償等の説明を予定しており、教育委員会としては、同会館の整備について、今後県から示される移転補償等の動向も踏まえ、西部第7区連合町会をはじめ県及び市の関係部局と協議していく。

問 市民ホールにおいて、適正な温度調整が行えるよう、電気料金との契約内容の見直し等を検討する考えはないか。

答 記録的な猛暑であった本年は、市民ホール館内の冷房を中心とした電力消費が著しく、使用電力を抑えるため節電及び冷房運転の調整を行ってきた。今後は今回のような猛暑等も考慮し、快適に施設が利用できるよう、通年の施設の維持管理の現状を詳細に検証した上で、使用する電気料金に係る契約内容の見直し等を関係部局と協議し検討していきたい。

問 医師不足と医師の過重労働の改善策の一つとして、市民病院でも外来の土曜休診を実施すべきと思うがどうか。

答 外来の土曜休診は、医師も含めた医療従事者の処遇改善を実現する方法の1つの選択肢になるものと認識している。その実施については、市内開業医に負担がかかるのかなど、診療状況を把握するために関係団体とも協議し、さらには市民の理解も得ながら慎重に検討していかなければならないものと考えている。

問 市営バスの今後の経営方向を示せ。

答 少子・高齢化や人口減少等により、公営バス事業の経営環境はより厳しくなると思われる。また、秋田市や函館市の市営バスが既に民間へ事業委譲している状況であ

り、バス事業者単独で公共性の維持や経済性を発揮することは極めて困難である。今後、市民の生活の足を確保しつつ経費削減を実現する手立てとして、地域と協力しともに築き上げていくコミュニティ交通体系が方向性の一つと考えている。

問 市営バスの経営改善に向けた今後の考え方について示せ。

答 現在、バス交通戦略において、利用者の利便性向上を図るさまざまな交通モードを目指すこととしているが、公共交通政策を大きく転換しコスト削減とサービスマン維持を実現することは大変困難であり、市民と築き上げる交通施策が重要と考えている。現行法では難しいが、地域や事業者が運行する各種

送迎バス等の輸送形態とのタイアップ等によるコミュニティ交通体系の構築が今後の方向性の一つと考える。

問 幸畑団地バス停留所待合所を設置するにまつた経過とその概要を示せ。

答 当該待合所は、地元町会等から設置要望があり、かつバス待合所の設置要件を満たしているため今年度設置することとした。その形態は、耐候性鋼材造で色は焦げ茶色、屋根部分に停留所名を明記し、高さ3m、幅4m、奥行き1mで、前面と側面の一部を透明のポリカーボネート板で囲い、夜間にLED照明が点灯できるようにしており、今冬までには供用開始したいと考えている。

**特別
予算委員会**
平成22年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案について予算特別委員会で審査し、それぞれ可決されました。
以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 合併による財政的メリットについて示せ。

答 旧合併特例法等により受けられる財政措置をメリットとした場合、普通交付税で旧両市町の算定を合算した「合併算定替」が適用され、特別交付税で「合併包括算定分」が交付される。また、市町村建設計画に基づく起債対象事業費の95%に合併特例債が充当可能であり、元利償還額の70%が地方交付税で措置される。さらに、県

補助金で「青森県合併支援特別交付金」が交付されるなどがメリットとして挙げられる。

問 国の平成23年度概算要求で子宮頸がん予防ワクチン接種の助成事業として約10億円が計上されたが、来年度予算措置された場合、市としてワクチン接種料の助成を行う考えはあるのか。

答 当該事業は、子宮頸がんワクチン接種事業を実施する市町村を

支援し、知見を収集することで国が予防接種法上の位置づけを議論するための資料とするものである。市は、ワクチン接種による健康被害等に依然として課題があると考えており、国の審議会での検討状況等を高い関心を持って見きわめながら、今後の対応を検討する。

問 カシスの新商品開発の現状はどのようなになっているか。

答 市では、カシスを活用したカクテルやソフトドリンクなどについて、ストーリー性を持たせた商品の開発及びその普及を想定している。現在、青森公立大学があまりカシスの会との連携により生産、加工と販売を結びつけた商品の開発事業についての助成を関係機関に申請しており、これら事業の進捗に合わせ、新幹線開業イベントとの連携を見据え新商品の開発を支援していきたい。

問 市が所有しているアウガ駐車場の歳入と歳出を示せ。また、歳出が歳入を上回る場合、その分は市が負担するのか。

答 平成21年度決算では、アウガ駐車場を含めた青森駅前地区駐車場の歳入が1億8千448万円、歳出が需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金を合わせ2億1千450万4千円となっており、歳出が歳入を約3千万円上回っているが、その分は市が負担している。

問 ソフトアカデミーあおもりは、あおもりコンピュータ・カレッジとの連携を深めて、より優秀なIT技術者の育成に努め学生就職率の向上と営業力の向上を図るべきではないか。

答 市内中小企業者へのIT技術の導入の促進は本市経済の発展に資するものであり、より多くの高度IT技術者の育成が必要であると認識していることから、両団体に対し、それぞれが保有する人材設備等を有効に活用したより効率的、効果的な人材育成スキーム構築の検討を働きかけたい。

問 臨時雇用された方が継続して雇用されるように、現在市が行っている雇用創出に関する事業については、国からの交付金が終了した後も市独自で事業を継続すべきではないか。

答 県においては、正社員を雇用した事業者に一時金として1人につき30万円交付するという制度があり、同制度の周知を図り継続的に雇用創出に取り組んでいきたい。市独自の事業実施については、予算の関係もあり言明できないが、一人でも多くの雇用が創出されるよう今後とも努力していく。

問 ねぶたのある商店街づくり推進事業補助金の実績を示せ。

答 当該補助金は、空き店舗改装支援とイメージアップ支援から成っている。空き店舗改装支援については現在申請がないものの、イメージ

アップ支援については、元気町あぶらかわ商店会のぼり作成事業、浪打銀座商店街ねぶたPRフラッグ作成事業、浪館通り商店会ねぶたフラッグによるPR事業、青森市新町商店街振興組合によるねぶた燈籠設置事業の申請を受け、すべて交付決定している。



〈浪打銀座商店街のねぶたフラッグ〉

問 防犯灯をすべてLED灯にかえた場合、年間の電気料金はどの程度削減されるのか。

答 本市の防犯灯は、平成21年度末で3万2千200灯設置されており、一月当たりの電気料金は、7月分の請求額ベースで865万8千286円であった。一方、防犯灯をすべてLED灯にかえた場合、一月当たりの電気料金は約44万円と試算され、その削減率は約49%であり、年間の電気料金の削減額は、平成21年

度決算額をもとに試算すると約5千700万円と推定される。

問 市道筒井幸畑団地線の整備の進捗状況を示せ。

答 当該路線は、青森環状道路からスポーツ公園わくわく広場入り口までの約1千100坪の区間を部分供用しており、昨年度までに総面積の約96%に当たる2万3千563平方坪の用地を取得済みである。また、大矢沢墓地は今年度末までに移転を完了する予定であり、来年度は残りの用地取得や道路用地の埋蔵文化財調査を行うこととしている。当該路線は重要な路線であると認識しており、早期完成に向け鋭意整備を進めていきたい。

問 市長マニフェストにある「活力あふれる自立・創造」プロジェクトの「新青森駅周辺」が指し示す範囲とはどこか。

答 「新青森駅周辺」の範囲については具体的な区域を想定していないが、現行法令制度に従って民間企業が地場産品の展示、販売、飲食等のショッピングセンター、バザール市場等を開設し活動を行うことのできるエリアが、当該プロジェクトの支援対象区域になるものと想定される。

問 幸畑第二団地の建てかえ時における入居者の住宅補償について示せ。

答 当該団地の入居者に対しては、国の補助要領に基づき移転に必要な経費を補償することとしており、市では、移転が入居者の過度な負担にならないよう相談に応じるなど、高齢者にも配慮した対応をしていきたい。なお、その移転時期は、最も早い場合で平成23年7月から9月と想定されるが、入居者が不安を感じないよう説明会等を実施し対応していきたい。

問 市長マニフェストには「緑と花を増やし、地域、道路毎に特色のあるりんご並木、ラベンダー、ハマナス等の植栽を計画的にすすめる」「幸せ色の青森」を実現する」とあるが、その実施状況を示せ。

答 マニフェストの内容である青森の名にふさわしい緑と花にあふれた町並みを形成するため、新青森駅周辺におけるブナ等の植栽、市民の自主的な緑化活動に対する支援、JR青森駅前の花壇の花植え等を市民、事業者と協働で展開している。これら取り組みを継続し、市内の緑化に取り組んでいく。

問 小柳小学校の耐力度調査を実施すべきと思うがどうか。

答 同小学校は建設後37年を経過しており、平成18年度の耐震診断において、校舎の一部と屋内運動場の耐震化が必要との診断結果が出たため、校舎全体の経過年数等も考慮し、屋内運動場のみならず学校全体の改築を予定している。現在、小柳地区では県と市が公営住宅の整備計画を進めており、今

※耐力度調査…建物の構造耐力、経年による耐力低下、立地条件による影響の3つの項目を総合的に調査し、建物の老朽状況を評価するもの

後、同計画における整備戸数、配置計画、施工時期等を見きわめ、耐力度調査も含めた改築事業に取り組んでいきたい。

問 放課後児童会へのすべての教室に扇風機を設置すべきと思うがどうか。

答 現在、市内42カ所の放課後児童会のうち、扇風機は浪岡地区の1児童会に1台、青森地区の2児童会に施設内で共用のものが各1台のみである。例年であれば、本市の夏は厳しい暑さもなく過ごしやすいが、来年以降も今夏のような厳しい暑さが想定されるようであれば、暑さ対策として扇風機の設置を検討する必要があるものと考えている。

問 浪岡庁舎周辺整備計画の中に、今後克雪センターを組み入れることは可能か。

答 同センターは、小・中学生や地域住民が利用するいわば冬期間の体育施設であり、社会教育施設的な要素もあると認識していることから、同センターの整備については、今後市町村建設計画に位置づけられている生涯学習施設整備事業の中で浪岡中央公民館とあわせて検討していく。また、その配置については、浪岡庁舎も含めた周辺一帯の有効的な土地利用とあわせて検討していきたい。

問 市民病院の給食業務の受託業者が病院備えつけの設備、機械

を無償で使用し、業務にかかる光熱水費を病院が負担するなど偽装請負の疑いがある。このことについて改めるべきと思うがどうか。

答 当該業務委託契約については、

議員提出議案

市議会は、議員から提出された13件の議案のうち、条例1件と意見書7件を可決しました（意見書は関係機関に提出）。以下は、可決された条例及び意見書の要旨をまとめたものです。

賛成多数で可決した条例

青森市費用弁償条例の一部を改正する条例について

市議会議員が議会の会議等に出席した際の費用弁償を、居住地からの距離に応じた額に改定するもの。

全会一致で可決した意見書

国民健康保険の国庫負担をふやすよう求める意見書

国民健康保険は、すべての国民が貧富の格差なく安心して医療を受けられることを公的に保障する国民皆保険制度の根幹であるが、近年お金がないため医療から排除され命を落とす事態が繰り返されており、その一因として国保会計に占める国庫負担割合の低下や雇用情勢の悪化による国保加入者に占める低所得層の増大等が挙げられる。国保加入世帯は被用者保険の2倍以上の負担を強いられ、これ以上保険料の負担を求めるとは限界である。よって国民健康保険への国庫負担増額措置を求める。

偽装請負の疑いが晴れるよう実態を点検したい。また、学校給食業務を含む他の委託契約においても同様の形態の委託契約がないかどうか、みずからしっかりと点検していきたい。

あおもりコンピュータ・カレッジの運営継続に関する国の支援拡大を求める意見書

あおもりコンピュータ・カレッジは、民間の職業教育訓練機関が少ない本地域で高卒者等の進路選択の一つに位置づけられ、若者の県外流出も防ぐなど地域の雇用と活性化を支える拠点として貢献してきた。その実績と経緯を踏まえ、今後本施設が地方に財源負担を強いられることなく地域経済を担う情報処理技術者を安定した運営により育成できるよう、教育訓練設備であるコンピュータ・リース料をこれまで同様国が全額支援することを強く要望する。

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

H P V感染が主な原因である子宮頸がんは、ワクチン接種と予防検診により発症を防ぐことが可能であることを十分に認識し①予防ワクチン接種の実施の推進②予防効果の高い特定年齢層への一斉接

種及び国による接種費用の全部補助等②予防検診の実施の推進（特に必要な年齢を対象にした検診の国による全部補助等）③子宮頸がん及びその予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備の実施を強く要望する。

完全な地上デジタル放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書

完全な地上デジタル化に向けて移行が円滑に進むよう①離島、山間地域など普及率の低い地域に対する啓発活動の重点的な推進と相談窓口の増設②自治体による個別相談会実施のための予算措置等の支援策③集合住宅に対するアンテナ設置や施設内配線の支援策の着実な履行とビル陰世帯の確実な移行策の推進④アナログテレビの不法投棄防止策及びリサイクル回収の着実な推進について必要な予算を確保し、施策の実施を強く要望する。

賛成多数で可決した意見書

21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書

我が国の景気は、依然として低成長で雇用情勢も厳しい状況が続いており、政府は景気回復のため地方振興策及び地方の雇用拡充に積極的に取り組む、必要な公共投資を着実に推進すべきである。よって、地方の雇用拡充と内需振興を図るために、真に必要とされる①学校等公共施設の耐震化への取り

組み②太陽光発電の設置や介護施設の拡充等の着実な促進③老朽化した橋梁等の計画的な更新や大規模修繕の積極的な推進などの、21世紀型の公共投資について予算確保と執行を強く求める。

郵政民営化のさらなる推進を求める意見書

現政権において、郵政民営化自体を否定するかのような郵政改革法案がさきの通常国会に提出された。同法案が成立、施行された場合は、民間金融機関から政府の後盾がある郵便貯金へ預金流出し中小企業融資が停滞したり、形を変えた財政投融資の復活や安易な国債の購入などにつながるおそれがあり、その結果国民負担の増加を招くことが危惧される。よって、郵政関連事業の民営化によるユニバーサルサービスの確保や利便性の向上と民営化のさらなる推進を図るよう強く求める。

家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書

家電エコポイント制度と住宅エコポイント制度は本年末までに終了するが、両制度は地球温暖化対策を進め、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を図りつつ景気刺激策として経済の活性化にも多大な効果を発揮している。景気回復に向けて重要な局面に差しかかっていることを十分認識し、今後も経済の押し上げ効果がある家電エ

※H P V（ヒトパピローマウイルス）…ウイルスの一種で、その一部が子宮頸がん発症の原因とされている

コポイント制度の再延長と住宅エコポイント制度の延長を強く要望する。

請願・陳情

不採択となったもの

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成に関する陳情

乳幼児期のヒブワクチン接種の助成に関する陳情

継続審査となったもの

住宅リフォーム助成制度創設に関する陳情

小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成に関する陳情

子宮頸がん予防HPVワクチン接種費用の助成に関する陳情

声 議会を傍聴して
弘前市南城西1丁目 女性 63歳
議員さん方の質問状況をじかに見られたことは幸運であり、特に今期で最後という質問者には敬意を表したい。質問をするには常に心にアンテナを張り、情報収集する等の準備が必要であると感じた。
市民の皆様には、「傍聴」という行動で一票の行方をはぐくんでほしい。
●今定例会の傍聴者総数 85人

会派の異動

8月30日付で、小田桐金三議員、

工藤徳信議員が自由民主党会派を脱会し市政会・無所属クラブ会派に入会し、同日付で無所属の奥谷進議員が市政会・無所属クラブ会派に入会しました。また、9月1日付で、無所属の中田靖人議員が自由民主党会派に入会しました。

会派の現況は、市政会・無所属クラブ11人、自由民主党9人、社会民主党5人、日本共産党5人、市民クラブ5人、公明党4人です。

議会の人事

■議会運営委員の辞任
小豆畑 緑(8月30日付)

■議会運営委員の選任
中村 節雄(8月30日付)
小豆畑 緑(9月1日付)

編集後記

あおもり市議会だより第23号をお届けいたします。本号の編集をもって私たち委員の任期が最後となりました。これからも市議会だよりを御愛読いただきますようよろしくお願いいたします。

議会広報特別委員会

- 委員長 布施 一夫
副委員長 神山 昌則
委員 中田 靖人・奈良 祥孝
大沢 研・鳴海 進
中川 勅使男・奥谷 強
小田桐金三

平成22年第3回定例会 議案等審議結果

Table with 2 columns: 議案内容 (Proposal Content) and 審議結果 (Deliberation Result). Rows include items like '平成22年度青森市一般会計(1件)・特別会計(15件)の補正予算' and '一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について'.

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は12月の予定です